

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第71期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正樹

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700 1111

【事務連絡者氏名】 経理統括部 統括部長 小原 信恒

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700 1111

【事務連絡者氏名】 経理統括部 統括部長 小原 信恒

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	41,731	35,868	29,683	24,380	24,382
経常利益又は 経常損失() (百万円)	986	802	2,599	1,516	401
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	929	908	3,743	1,578	5,956
包括利益 (百万円)				1,842	5,871
純資産額 (百万円)	12,577	11,074	7,246	5,402	11,274
総資産額 (百万円)	37,491	34,347	32,752	28,782	28,389
1株当たり純資産額 (円)	173.12	152.49	99.80	74.43	155.32
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	14.19	12.51	51.55	21.73	82.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.5	32.2	22.1	18.8	39.7
自己資本利益率 (%)	8.3				71.4
株価収益率 (倍)	10.3				0.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,898	1,238	700	1,055	2,520
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	633	825	1,459	192	15
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,626	331	481	759	649
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,132	6,386	6,087	4,025	5,889
従業員数 (名)	1,103	1,128	1,092	957	816

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	38,484	33,125	27,391	23,318	22,790
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,198	1,059	2,209	1,034	507
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,147	1,159	3,351	1,088	4,292
資本金	(百万円)	10,022	10,022	10,022	10,022	10,022
発行済株式総数	(株)	72,857,468	72,857,468	72,857,468	72,857,468	72,857,468
純資産額	(百万円)	13,588	12,097	8,788	7,621	11,920
総資産額	(百万円)	37,912	34,976	34,042	30,699	28,878
1株当たり純資産額	(円)	187.03	166.58	121.03	105.00	164.22
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	17.51	15.96	46.16	14.99	59.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	35.8	34.6	25.8	24.8	41.3
自己資本利益率	(%)	9.6				43.9
株価収益率	(倍)	8.3				1.0
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	1,024	1,043	1,017	888	757

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【沿革】

- 昭和23年2月 当社の前身は、初代社長斎藤公正が昭和21年9月、東京都大田区において通信機用小型変圧器、電源機器を主製品として創業した池上通信機材製作所であり、昭和23年2月、本店を東京都大田区堤方町666に置き、資本金195,000円をもって株式会社池上通信機材製作所を設立し、この業務を承継したものです。
- 昭和24年8月 日本放送協会技術研究所の技術指導を受け、周波数特性自動記録装置およびテレビジョンスタジオ装置用部品並びに測定器類の製造を開始
- 昭和26年1月 商号を現商号池上通信機株式会社に改称
- 昭和33年4月 川崎工場を新設し、テレビジョン放送機器および音声機器の製造を開始
- 昭和35年9月 水戸工場を新設し、電源装置、測定機器等の製造を開始
- 昭和36年5月 藤沢工場を新設し、工業用テレビジョン機器および小型変圧器の製造を開始
- 昭和36年6月 東京証券取引所店頭市場に株式を公開
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和39年12月 米国法人Ikegami Electronics Industries Inc. of New York(連結子会社)を設立
- 昭和44年4月 宇都宮工場を新設し、工業用テレビジョン機器等の製造を開始
- 昭和45年8月 池上工場を新設し、テレビジョンカメラ部門等を川崎工場より移行
- 昭和50年3月 米国法人Ikegami Electronics Industries Inc. of New Yorkの商号を現商号Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.に改称
- 昭和51年1月 ドイツ駐在員事務所を開設
- 昭和55年12月 ドイツ法人Ikegami Electronics (Europe) GmbH(連結子会社)を設立し、駐在員事務所を廃止
- 昭和59年2月 東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え上場
- 平成3年5月 株式会社テクノイケガミを設立
- 平成4年4月 池上エルダー株式会社を設立
- 平成5年11月 株式会社アイテムを設立（現 株式会社池上ソリューション）
- 平成11年10月 藤沢事業所の業務を池上工場に統合
- 平成12年4月 川崎工場の業務を湘南工場に全面移転
- 平成15年2月 水戸工場の業務を宇都宮工場に統合
- 平成22年1月 池上エルダー株式会社を清算
- 平成22年4月 池上工場と宇都宮工場を統合

3 【事業の内容】

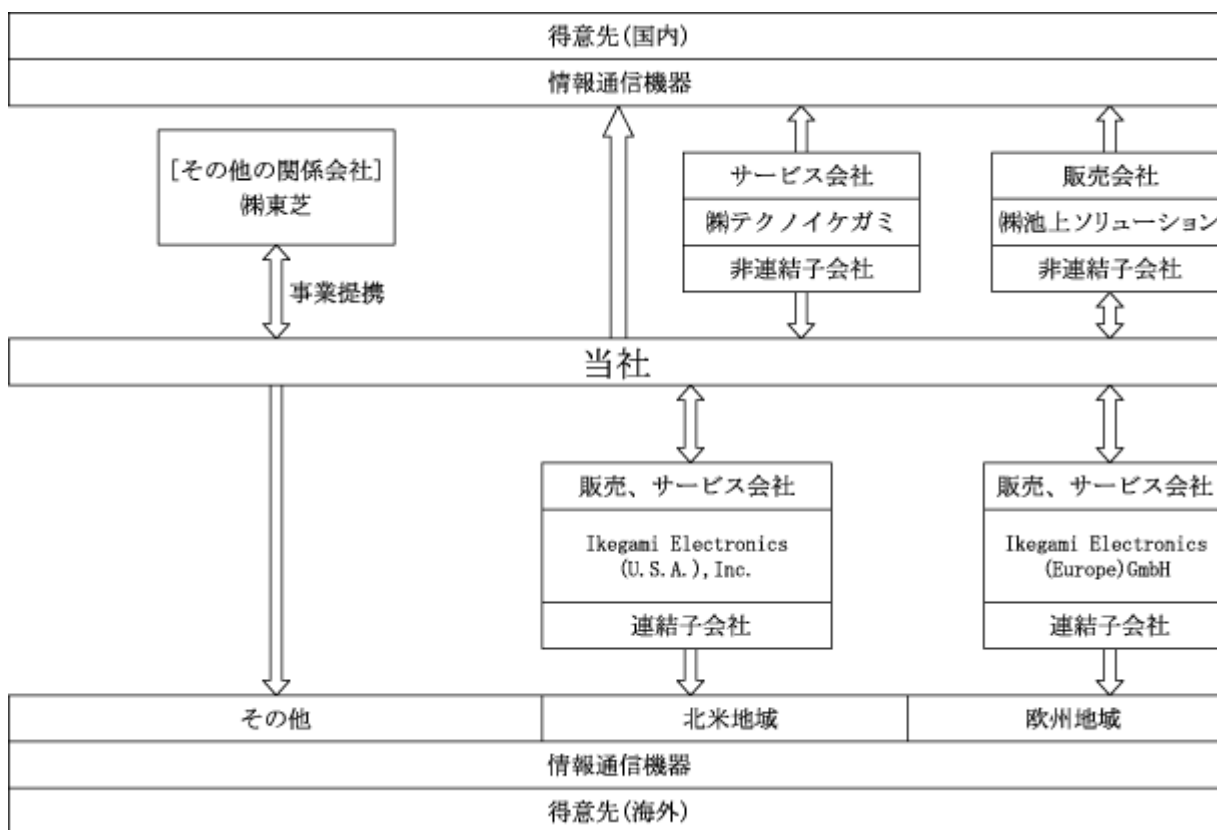
当社グループは、当社および子会社4社とその他の関係会社である㈱東芝から構成されており、情報通信機器の開発、生産、販売、サービスにわたる事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

当社が情報通信機器の開発、生産ならびに北米・南米、欧州地域を除いた販売、サービス活動を行っています。また、当社が生産した情報通信機器の修理・サービスの一部を㈱テクノイケガミが行っています。

連結子会社であるIkegami Electronics(U.S.A.), Inc. (米国)では北米・南米地域で、Ikegami Electronics(Europe)GmbH (ドイツ)では欧州地域で当社製品の販売、サービス活動を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) Ikegami Electronics(U.S. A.), Inc. (注) 1	メイウッド (アメリカ)	千米ドル 48,000	情報通信機器 の販売	100		当社製品の米国地域への販売 を行っています。 設備の賃貸借等はありません。 役員の兼任 1名。
Ikegami Electronics (Europe) GmbH (注) 1	ノイス (ドイツ)	千ユーロ 9,203	情報通信機器 の販売	100		当社製品の欧州地域への販売 を行っています。 設備資金、運転資金について融 資をしています。 設備の賃貸借等はありません。 役員の兼任 1名。
(その他の関係会社) 株式会社東芝(注) 2	東京都港区	百万円 439,901	電気機械器具の 製造販売		20.2	事業提携 当社製品の販売、同社製品の購 入 役員の兼任 なし

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信機器	816

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ141名減少していますが、その主な理由は、平成23年4月に希望退職者の募集を実施したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
情報通信機器	757	45.9	22.2	4,887,316

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 従業員数が前事業年度末に比べ131名減少していますが、その主な理由は、平成23年4月に希望退職者の募集を実施したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、池上通信機労働組合および全労連全国一般労働組合神奈川地方本部湘南地区協議会池上通信機藤沢分会の2組合があります。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期初に東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や電力不足等の影響で生産活動に停滞が見られたものの、年度中盤からは復興需要等に支えられ回復傾向に転じました。しかし、依然としてわが国の経済がデフレ基調で推移する中、総じて急激な円高が進行するなど、先行きの不透明感は一層強まっています。

世界経済においても、顕在化した欧州地域の財政不安が先進諸国の経済・投資活動に影響を与え、低調なまま推移することとなりました。また、成長を続けてきた新興国経済も年度中盤からは勢いに陰りが見え始めるなど混迷の度合いが増してきました。

このような状況下において、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、依然として放送各局の設備投資意欲が低調なまま推移している中、ヘリコプター・テレビ中継システムを中心に官公庁向け映像システムの売上が伸長しました。また、医療用カメラシステムの売上也堅調に推移しましたが、錠剤検査装置や監視カメラシステム等の販売が減少し、国内の売上高は総じて漸減傾向で推移することとなりました。海外販売につきましては、欧州地域における医療用カメラシステムの販売が大きく伸びるとともにアジア地域では放送局向けに中継車システムの大型納入があるなど売上が伸び、連結売上高は前年同期と同程度の243億82百万円（前年同期売上高243億80百万円）となりました。

損益面につきましては、売上高の低迷が続く中、平成23年4月に昨年度に引き続き希望退職者の募集を実施するなど人件費・経費節減等の施策を断行した結果、売上原価率が改善するとともに、販売費及び一般管理費も減少し、営業損益は前年同期と比べ17億37百万円改善し、営業利益1億75百万円（前年同期営業損失15億62百万円）となりました。

経常損益につきましては、役員退職慰労金廃止の決定による役員退職慰労引当金戻入額、受取配当金等の営業外収益を計上し、経常利益4億1百万円（前年同期経常損失15億16百万円）となりました。

最終損益につきましては、希望退職者に係る早期割増退職金、遊休資産となっていた大田区東糀谷の固定資産売却に伴う減損損失、また設備投資需要が減少している放送機器事業の構造改革費用等の特別損失を計上しましたが、大田区池上の土地建物の譲渡による固定資産売却益、厚生年金基金の代行部分（過去分）返上に伴う厚生年金基金代行返上益等の特別利益を計上したことにより前年同期に比べ大幅に増加し、当期純利益59億56百万円（前年同期当期純損失15億78百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益59億83百万円を計上し、減価償却費6億71百万円、退職給付引当金の減少額68億56百万円、売上債権の減少額5億9百万円、たな卸資産の減少額8億75百万円、仕入債務の増加額13億69百万円等により、25億20百万円の収入となりました（前年同期比35億75百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の売却による収入12億39百万円、定期預金の預入による支出11億90百万円等により、15百万円の収入となりました（前年同期比2億7百万円の収入増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出4億43百万円、社債の償還による支出1億40百万円、リース債務の返済による支出57百万円等により、6億49百万円の支出となりました（前年同期比1億10百万円の支出減少）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ18億63百万円増加し、58億89百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	24,560	0.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	24,011	2.4	7,274	4.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	24,382	0.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本放送協会	2,525	10.4	3,621	14.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、中長期の視点では国内外での放送のデジタル化投資やセキュリティ等に対する設備投資需要は見込まれるものの顧客の設備投資意欲が急激に本格回復することには見込み難い状況にあります。加えて、厳しい価格競争や製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境は、中長期の視点で見ても一層激しさを増していくと思われます。

こうした認識に基づき、当社グループはグローバル展開を視野に入れ、今後の価格競争激化に耐えうるコスト構造の構築、売上高の維持・拡大を目指すとともに、顧客満足を追求した製品・技術開発を研鑽する施策を断行していきます。

1) ベース市場である放送市場の維持、拡大と非放送系ビジネスの拡大

当社グループの基盤である放送技術を磨き続け放送局のニーズに応えるとともに官公庁市場における映像・映像伝送ニーズに積極的に対応していきます。また、当社が有する映像応用技術の優位性を研ぎ澄まし、特に医療分野へのアプローチを深めていきます。

2) グローバルビジネスの推進

国内における設備投資需要の早期回復が見込み難い状況に鑑み、販売の軸足を海外にシフトしていきます。地域に根ざした製品戦略を為替リスク対策も視野に入れたコスト戦略と合わせ、展開していきます。

3) 技術力強化・推進

当社グループの成長の鍵は、性能、コスト両面において、競合に打ち勝つ、顧客満足を満たす製品を開発し続けることにあります。平成24年3月期においては研究開発センターならびに各事業所の開発エンジニアを統合・結集させ開発本部として一元化しましたが、早期に当該相乗効果を創出し、他社をリードする開発を、顧客満足を追求した夢のある開発を早期に実現して参ります。

4) 海外生産へのシフト

当社がグローバル市場への展開を目指す中で、更に熾烈な価格競争に晒されることが予想されます。また、為替リスクを考慮すると、生産コスト構造を抜本的に変える施策展開を視野に入れる必要があります。当該施策の一環として、可能なものから逐次、海外生産へシフトしていくことを目指していきます。

5) 拠点の最適化

中・長期の視点で見た売上規模、販売エリアの想定を睨み、グループ全体で生産・販売拠点の効率化、最適化の観点で拠点再編の検討を進めていきます。

6) コア・ノンコア業務の峻別

業務の選択と集中を加速させ、当社の中核となるコア業務を強化します。また、当社グループで実施していかなければならない業務以外については、アウトソーシング化、EMS化を図っていきます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、映像技術を核とした事業基盤の確立に努め、幅広い分野においてメーカーの使命である最先端技術やノウハウを集積した製品・システムを提供し続けています。特に、製品やシステムの提供に際しては、開発・生産・受注・納入という一連の「もの作り」や「販売」のプロセスだけでは表現し得ない多くのノウハウ・専門知識・情報、そして顧客や取引先等のステークホルダーとの間に築かれた信頼感で形成された緊密な関係等を有しており、その面を深化し続けていくことこそが、結果として当社グループの企業価値を高めていくことになると確信しています。

また、逆に、進歩の早い技術変革をリードし続けるために、将来の技術のトレンドを常に意識し、経営資源の集中的再配分により、当社グループが得意とする技術要素を追求することは当然のことながら、必要に応じて関係各社と業務提携を行うなど、顧客のニーズを具現化するための施策に取り組んでいくことが、中長期的に見て、株主共同の利益創出の源泉になると考えています。

当社取締役会は、上記の顧客や取引先等のステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない当社株式の大量取得行為を行う者や、短絡的な投資リターンを追い求めて上記顧客ニーズを具現化するための施策に積極的でない者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として適当でないと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取り組みの具体的な内容

当社は、上記基本方針に基づき、企業価値ひいては株主共同の利益を害する大量買付行為を防止するための取り組みとして、平成19年5月18日より「大規模買付ルール」を導入し、2年ごとの定時株主総会での決議を経て、現在も導入しています。

大規模買付ルールは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

大規模買付ルールに関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記取組みにつきまして、2年ごとの定時株主総会の決議をとるなどの株主意思を確認するための手続が保障されており、また、客観的合理性ある発動要件が定められ、かつ発動時に独立した特別委員会に諮問するなどの客観的手続が定められていることから、上記基本方針に沿うものであって株主共同の利益を損なうものでなく、かつ会社役員の地位の維持を目的としたものではないと判断しています。

大規模買付ルールの内容は下記当社ホームページよりご参照願います。

<<http://www.ikegami.co.jp/ir/company07.html>>

買収防衛策

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。

(1) 当社を取り巻く事業環境について

当社グループは国内のみならず米国、欧州等の地域で商品を提供しています。従ってこれらの国または地域の経済状況や政治的要因、法的規制等により当社グループの販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、環境保護に関する法律などへの対応により、当社グループのコスト増加につながる可能性もあります。

また当社グループの取引には外貨建てのものが含まれています。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業の収益性・成長性について

当社グループが行う各事業において、競争の激化による製品価格の低下が進んでおり、今後もより一層の厳しい競争が予想されます。当社グループもコスト削減努力など収益性の改善に全力で臨んで参りますが、予想よりも急激に競争が激化した場合、各事業の収益面において悪影響を及ぼす可能性があります。

またグループの継続的な成長のため、新たな事業への展開や研究開発に積極的に取り組んで参りますが、予想通りの収益を確保できる保障は無く、十分な収益を上げられない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社との連携について

当社グループは他の会社またはグループとの連携により、より付加価値の高い商品を提供できると考えています。しかしながら、関係各社との連携において不具合が生じるなど、予期せぬ事態が発生した場合には、事業の展開に遅れが生じるなどの悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループでは設計から製造・検査に至るまで、製品の品質および安全性には細心の注意を払っています。しかしながら製品の品質面でのリスクを全て排除するのは不可能であり、製造物責任（PL）問題を提起される可能性があります。またその他にも製品の不具合による賠償など品質や安全面での問題を提起される可能性も考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の開発について

当社グループでは新製品の開発を積極的に行っていますが、製品開発に遅れが生じた場合、製品の市場への投入が遅れ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社内での情報の取り扱いについて

当社グループでは顧客情報や取引先の情報などの重要情報について、社内での情報管理を徹底し、情報漏洩の防止に万全を期しています。しかしながら、そのリスクを全て排除するのは不可能であり、情報漏洩による信用の低下、訴訟等によるコスト増加などが起こる可能性があります。

(7) 災害等について

当社グループは神奈川県藤沢市、栃木県宇都宮市に生産の拠点を置いており、これらの地域で地震などの大規模災害が発生した場合や、テロ災害、火災事故の発生、新型ウィルスの蔓延などにより被害を受ける可能性があります。また、当該拠点エリアにおいて計画停電等が実施された場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、4期ぶりに営業利益および当期純利益を計上できたものの、改善途上の状況であり売上高を伴う本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

「7 <財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析> (3) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の対応策を進め、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図って参ります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、顧客の潜在要求を満たす優位性のある製品を創造するために、常に技術を磨き、「技術の池上」と顧客から高い評価を頂けるように積極的な研究開発活動を行っています。当連結会計年度においては、研究開発センターならびに各事業所の開発エンジニアを統合・結集させ、開発本部として一元化し、研究開発活動を推進しました。またグループ外企業とも補完製品の提携を結び、当社研究開発を自社コア技術およびコア製品の強化に集中して開発効率を上げています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は13億50百万円です。

放送通信機器関連では、多様化するデジタル放送番組制作向けに、番組素材の撮影取材、中継伝送、編集制作、放送番組の送出・基幹網伝送における運用性に注力し、番組制作機器、有線/無線中継機器およびネットワーク機器の研究開発を行っています。当連結会計年度では以下の主な成果がありました。

放送用カメラUnicamシリーズに、性能対コストに優れた1.5G HD-SDI 16bitフルデジタルカメラ(HDK-55)、光アダプタ(FA-55)、ベースステーション(BSF-55)を加えました。また、開発協力を行った放送用HDハイスピードカメラ「NAC Hi-Motion II」(株式会社ナックイメージテクノロジー)は、1秒間に1,000コマまでの超高速撮影を可能とし、スポーツ中継を始めとして、世界中で迫力ある高品位なスローモーション映像を提供しています。放送用モニタでは、15wideサイズとして従来のCRTモニタ設備空間に容易に置き換えできる15インチLCDモニタ(HLM-1504WR)、高解像度(WXGA)9型としてハーフラックサイズ搭載可能であり、またポータブル・マスモニとしてロケに最適な9インチLCDモニタ(HLM-907WR)を製品化しました。その他のスタジオ機器では、ビデオ・スイッチャ(HSS-330)において、操作性・機能向上のためのGUIの刷新、マルチフォーマット(1080/50i、1080/23.98sF)対応、映像制作機能の拡充開発を行いました。また、HDTV周辺機器モジュールを統合するOnePackシリーズを1080/23.98sFへ対応させました。

無線伝送・通信機器関連では、従来の高周波部・制御部の分離運用に加えて一体運用も可能とした高機能・小型・低消費電力な新型FPUを開発しました。2012年度から番組素材伝送を中心に、広く実用に供することになります。

セキュリティ機器関連では、犯罪の防止、監視・警備向けに、撮影、伝送、記録、表示および画像認識技術の高度化を進める研究開発を行っています。当連結会計年度においては、ワイドダイナミックレンジ監視カメラの高感度化に注力し、従来製品に対して約2倍の感度を持つキューブ型、ボックス型、ドーム型などシリーズ5機種(1SD-A14、A15、A25、A33、A35)を市場へ投入しました。また、IPネットワークシステムの機能強化を順次展開しています。

メディカル機器関連では、高度医療のための高忠実度映像向けに、高感度・高忠実度ビデオカメラ、モニタ、デジタル記録装置などの研究開発を行っています。当連結会計年度は、特に性能対コストに優れる単板式超小型HDTVカメラ(MKC-210HD)を開発しました。

検査機器関連では、LED照明を含む新光学系と高速搬送機能(25~60万錠/時)を備えた、錠剤検査装置(TIE-9000シリーズ)を製品化しました。既に市場投入され、今年度の売上への大きな寄与が期待されます。

先期開発の高色忠実XYZカメラ(ILOREAL RTC-21)は、面側色が可能なオンリーワン製品であると同時に、従来のカメラでは再現ができない人間の視覚のほぼ全色域を撮り込むことができる特殊ビデオカメラです。本年度はこのRTC-21を、CGやインタラクティブ技術に関する重要な国際会議であるSIGGRAPH2011へ出展して好評を博するとともに、測色・色再現を高度に重視する検査分野、医療分野へ市場投入を開始しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、283億89百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億98百万円増の237億19百万円となりました。固定資産は有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ13億91百万円減の46億70百万円となりました。

負債総額は171億15百万円であり、前連結会計年度末に比べ62億64百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ12億20百万円増の79億87百万円となりました。固定負債は、社債や長期借入金の減少、厚生年金基金の代行部分（過去分）返上に伴う退職給付引当金の大幅な減少等により、前連結会計年度末に比べ74億85百万円減の91億27百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ58億71百万円増加し、112億74百万円となりました。これは主として、当期純利益計上による利益剰余金の増加等の要因によるものです。

この結果、自己資本比率は、39.7%（前連結会計年度末18.8%）となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

「1 <業績等の概要>（1）業績、および（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の営業損失および当期純損失となりましたが、当連結会計年度においては、営業利益1億75百万円および厚生年金基金の代行部分（過去分）返上による特別利益等もあり当期純利益59億56百万円を計上することができました。

4期ぶりに営業利益および当期純利益を計上できたものの、改善途上の状況であり売上高をとまなう本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、更なる収益力の向上および財務体質の強化を図り、利益ある持続的成長企業へ向けての構造改革・体質改善を早期に完了し、強固なる経営基盤の確立を目指すため、引き続き以下の更なる対応策を実施して参ります。

グローバルビジネスの推進

- ・グローバル市場における競争に勝てる機能・性能・価格の製品群の開発と売上規模の拡大と利益の創出のため、全社リソースをシフトします。

グローバル生産体制の構築

- ・地域に根ざした製品戦略をコスト戦略と合わせて展開、放送カメラおよび周辺機器、モニタ、CCTVの海外生産を展開します。
- ・EU生産拠点における、医療用カメラシステムの海外生産および海外エンジニアリングを強化推進します。

技術力強化・設計効率の追求

- ・技術者の増強、コア技術の製品化を強化します。
- ・高付加価値（低コスト）製品の開発のための設計VA・VEの推進と部品選別と購買手法の再構築を行います。

固定費構造の追求

- ・生産効率の推進（効率的な組織構築）をします。
- ・最適人員化の追求を図っていきます。

しかしながら、手元資金残高は58億89百万円と前連結会計年度末より18億63百万円増加し、事業運営を進めるための運転資金は十分有しており、また、平成24年3月1日付で厚生年金基金の代行部分（過去分）返上の認可が下りたことにより、退職給付引当金が大幅に減少し、退職給付費用も減少しています。

上記グローバル化等対応策においても来期以降もコスト削減効果が実現することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、生産効率の向上、合理化および製品の信頼性向上のための投資を行っており、当連結会計年度において、総額3億81百万円の設備投資を実施しました。

また、資産運用の効率化を図るため、次の設備を売却しています。なお、当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしています。

会社名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額(百万円)
提出会社	東京都大田区	土地・建物	平成23年9月	241
提出会社	東京都大田区	土地・建物	平成23年10月	612

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
湘南事業所 (神奈川県藤沢市)	情報通信 機器	生産 設備	106	76	9 (5,273.42)	11	50	254	184
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	情報通信 機器	生産 設備	583	88	60 (41,256.10)	27	36	795	211
開発本部 (川崎市川崎区)	情報通信 機器	その他 設備	61	4	372 (2,457.74)	30	2	471	97
本社他 (東京都大田区他)	情報通信 機器	その他 設備	84	0	1,003 (1,906.67)	227	48	1,362	265

(注) 1 上記には建設仮勘定を含んでいません。

2 建物の一部を借用しています。年間賃借料は47百万円です。

3 上記には賃貸中の建物35百万円、土地223百万円を含んでいます。

4 上記の他、主要なリース設備として、生産設備では設計設備、その他の設備ではコンピュータ関連機器があり、年間リース料は46百万円です。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. (アメリカ メイウツ ド)	情報通信 機器	販売 設備	32		15 (11,374.66)	33	1	82	34
Ikegami Electronics (Europe) GmbH (ドイツ ノイス)	情報通信 機器	販売 設備	308		130 (6,180.00)	13		452	25

- (注) 1 上記には建設仮勘定を含んでいません。
2 建物の一部を借用しています。年間賃借料は0百万円です。
3 上記には賃貸中の土地6百万円を含んでいます。
4 上記の他、主要なリース設備として事務所等があり、年間リース料は14百万円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成 予定年月
			予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
池上通信機(株) 湘南事業所	情報通信機器	生産設備の増 強および合理 化	153	2	自己資金	平成24年 3月	平成25年 3月
池上通信機(株) 宇都宮事業所	情報通信機器	生産設備の増 強および合理 化	141	10	自己資金	平成24年 3月	平成25年 3月
池上通信機(株) 本社他	情報通信機器	販売設備等	370		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,857,468	72,857,468	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	72,857,468	72,857,468		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月28日 (注)	14,572,000	72,857,468	1,231	10,022	1,231	1,347

(注) 第三者割当：発行株数14,572,000株、発行価格169円、資本組入額84.5円
割当先：株式会社東芝

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	35	94	31	4	8,688	8,875	
所有株式数 (単元)		6,299	1,647	17,616	1,001	20	45,713	72,296	561,468
所有株式数 の割合(%)		8.71	2.28	24.37	1.38	0.03	63.23	100.00	

(注) 1 自己株式269,008株は「個人その他」に269単元および「単元未満株式の状況」に8株含めて記載しています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	14,572	20.00
斎藤輝久	東京都世田谷区	3,320	4.55
斎藤友彦	神奈川県藤沢市	1,216	1.66
池上通信機取引先持株会	東京都大田区池上5-6-16	873	1.19
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	654	0.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	647	0.88
株式会社プロジェクトケイニ ジュウイチ	神奈川県藤沢市片瀬海岸1-4-3-401	646	0.88
富士フィルム株式会社	東京都港区西麻布2-26-30	599	0.82
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	494	0.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	476	0.65
計		23,500	32.25

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 476千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,027,000	72,027	
単元未満株式	普通株式 561,468		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,857,468		
総株主の議決権		72,027	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 池上通信機株式会社	東京都大田区池上 5 6 16	269,000		269,000	0.36
計		269,000		269,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,427	271,922
当期間における取得自己株式	276	49,088

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	269,008		269,284	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としています。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

しかしながら、当期におきましては当期純利益を計上しましたが内部留保がまだ脆弱な状態にありますので、引き続き無配といたします。構造改革等の施策を継続的に断行することで1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	236	193	105	117	87
最低(円)	125	65	64	47	42

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	51	49	69	62	68	64
最低(円)	46	42	46	49	57	58

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松原正樹	昭和15年12月9日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年7月 公共事業本部放送営業二部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年6月 公共事業本部長 平成11年4月 国内事業本部長 平成13年6月 代表取締役社長就任現在に至る	(注)2	12
取締役 副社長	社長補佐、経営執行統括、グループ会社経営統括、営業担当	清森洋祐	昭和27年7月14日	昭和51年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝) 入社 平成10年4月 (株)東芝 九州支社 電力部長 平成12年4月 同社 電力事業部電力企画室長 平成15年4月 同社 北陸支社支社長 平成18年4月 同社 社会システム社 営業統括責任者 平成19年10月 同社 社会システム社社長附 当社出向 当社 GF事業推進責任者 平成20年4月 経営戦略統括部担当 GF事業推進責任者 平成20年6月 経営戦略統括部担当 GF事業推進責任者 当社 入社 平成20年6月 取締役就任 平成20年10月 経営戦略統括部、GF事業推進担当 平成21年6月 常務取締役就任 平成21年6月 営業・マーケティング、経営戦略担当 平成22年5月 専務取締役就任 平成22年5月 全社経営統括 兼 営業・マーケティング担当 平成23年6月 取締役副社長就任現在に至る 平成23年6月 社長補佐、経営執行統括、グループ会社経営統括、営業担当現在に至る	(注)2	10
常務取締役	財務・会計、総務・人事、法務、コンプライアンス、リスク内部統制、情報システム、ERP推進担当	鈴木玉生	昭和23年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 業務本部人事総務部長 平成13年7月 業務本部副本部長 平成15年4月 業務本部長 平成19年6月 取締役就任 平成20年4月 業務管理統括部、コンプライアンス担当 平成21年6月 財務・会計、総務、人事、法務、コンプライアンス担当 平成22年10月 財務・会計、総務、人事、法務、コンプライアンス担当 兼 業務統括部長 平成23年6月 財務・会計、総務、人事、法務、コンプライアンス担当 平成23年6月 常務取締役就任現在に至る 平成23年6月 財務・会計、総務・人事、法務、コンプライアンス、リスク内部統制、情報システム、ERP推進担当現在に至る	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究、開発、知的財産、特許担当	駒野 目 裕 久	昭和32年 4月29日生	昭和55年 4月 当社入社 平成13年 7月 技術本部技術研究所長 平成15年 4月 技術研究所長 平成19年 6月 取締役就任現在に至る 平成20年 4月 研究開発センター、特許室担当 平成21年 6月 研究・開発、特許担当 平成22年 5月 研究・開発、製品開発、特許担当 平成23年 6月 研究、開発、知的財産、特許担当現在に至る	(注) 2	2
取締役	生産、調達担当	茂手木 千秋	昭和22年 8月30日生	昭和45年 4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成 2年 9月 (株)東芝 日野工場情報機器技術第一部長 平成 9年 4月 同社 日野工場 工場長 平成12年10月 同社 情報・社会システム社 生産統括責任者 平成14年 4月 同社 社会システムインフラ社 生産統括責任者 平成15年 4月 同社 社会ネットワークインフラ社 通信システム事業部長 平成15年12月 東芝通信システム(株) 代表取締役社長 平成17年 6月 大連東芝放送システム社 業務援助(薫事 総経理) 平成20年 6月 東芝エレベーター(株) 監査役 平成23年 2月 当社入社 技術・生産関係エグゼクティブアドバイザー 平成23年 6月 生産統括本部長 平成23年 6月 取締役就任現在に至る 平成23年 6月 生産、調達担当 兼 生産統括本部長 平成24年 4月 生産、調達担当現在に至る	(注) 2	10
取締役	マーケティング、製品戦略、製品開発担当兼 開発本部長	榎村 直 樹	昭和35年 2月29日生	昭和58年 4月 当社入社 平成12年 4月 池上工場技術部長 平成15年 4月 放送通信事業本部 マーケティング部長 平成20年 4月 経営戦略統括部長 兼 マーケティング部長 平成22年 4月 経営統括部長 兼 製品戦略部長 平成23年 6月 開発本部長 平成23年 6月 取締役就任現在に至る 平成23年 6月 マーケティング、製品戦略、製品開発担当 兼 開発本部長現在に至る	(注) 2	10
監査役 (常勤)		檜 館 鑑 族	昭和21年 9月 5日生	昭和44年 5月 当社入社 平成11年 4月 開発企画本部副本部長 平成18年 9月 放送通信事業本部嘱託 平成19年 6月 監査役就任現在に至る	(注) 3	7
監査役 (常勤)		千葉 悦 雄	昭和27年 9月14日生	昭和51年 4月 当社入社 平成15年 8月 経理部長 平成20年 4月 業務管理統括部長 平成22年10月 内部監査室主幹 平成23年 4月 内部監査室長 平成24年 6月 監査役就任現在に至る	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		大越弘孝	昭和12年5月1日生	昭和52年7月 平成52年8月 平成8年6月	東京国税局退職 税理士登録 当社監査役就任現在に至る	(注)3	1	
監査役		永島建二	昭和15年8月13日生	昭和57年9月 平成5年6月 平成10年10月 平成16年6月	相模ハム(株)入社 同社取締役経理部長 兼 電算部長 同子会社北海道サガミハム(株) 監査役 当社監査役就任現在に至る	(注)3	1	
監査役		金子和也	昭和35年8月11日生	昭和58年4月 平成11年5月 平成16年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成23年5月 平成23年5月 平成23年5月 平成23年6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 東芝エレクトロニクス・アジア社 取締役管理部長 (株)東芝 セミコンダクター社 経理 グループ(海外・関係会社担当) グループ長 同社 セミコンダクター社 四日 市工場経理部長 同社 財務部グループ(企画担 当)グループ長 東芝保健サービス(株) 社外監査役 (株)東芝 社会インフラシステム社 経理部長現在に至る 台湾東芝通訊科股? 有限公司社外 監査役 当社監査役就任現在に至る	(注)3		
計								63

- (注) 1 監査役 大越弘孝、永島建二および金子和也の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。なお、平成22年3月に株式会社東京証券取引所に対して、永島建二氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、株主を重視した経営を実現していくうえでの重要な課題の一つと考えています。その体制につきましては、従来の取締役会制度および監査制度の機能を十分に発揮させることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指していく所存です。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の内容

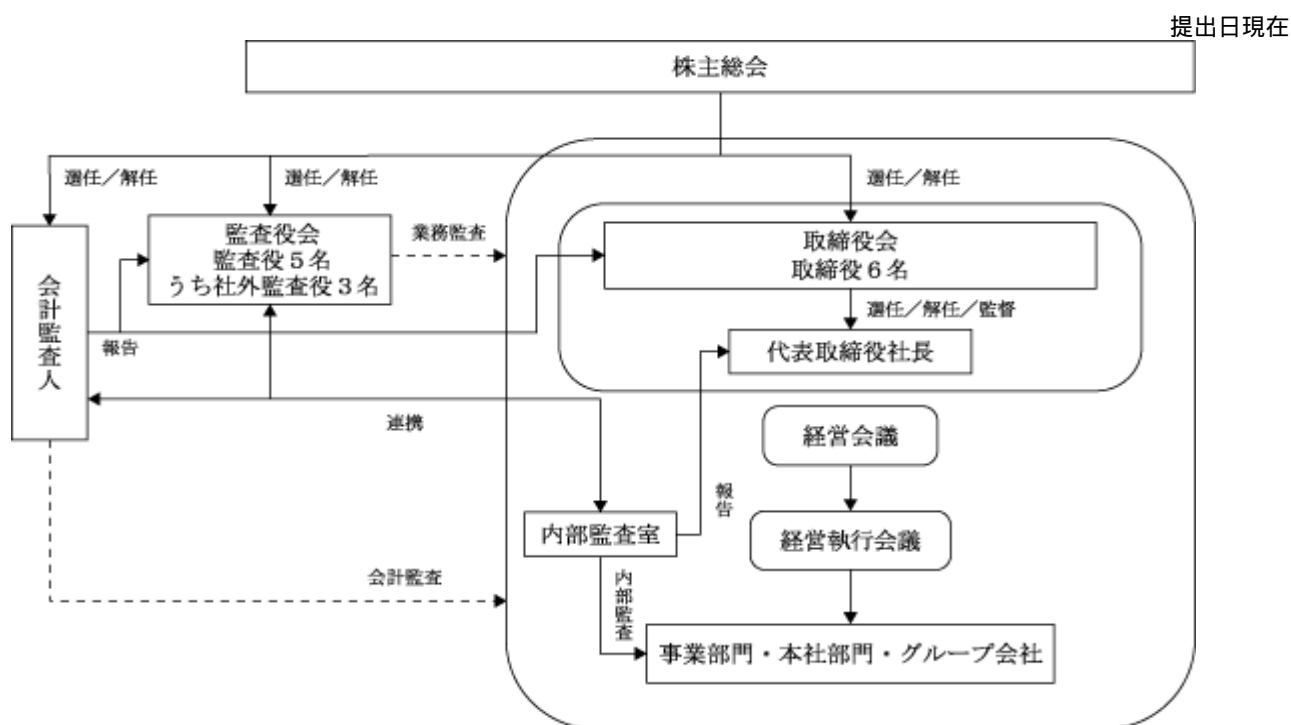
当社は監査役制度を採用しています。

取締役会は、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を報告・審議・決定するとともに、全社経営執行に係る報告・審議・意思決定の場として、取締役、本部長等を構成員とする経営会議を月1回開催しています。

また、日常の業務執行状況はもとより、事業運営の課題解決に加え、構造改革の更なる推進による利益体質への転換と成長戦略の確実なる推進等を目指し、業績状況の確認と改善策検討を行う経営執行会議（出席者：全取締役ならびに各本部長、各副本部長、経理統括部長等）を毎月開催し、抜本的な企業体質の変革に挑んでいます。

階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指しています。

経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



2) 現状の体制を採用する理由

現在、当社では経営の健全性・透明性の維持・向上のため、社外監査役3名を含む合計5名の監査役による監査を行うことで、経営の監督機能は十分機能していると考えています。また取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるよう、当社事業に精通した6名の取締役により取締役会が構成され、経営効率の維持・向上を図っています。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の順守ならびに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めています。当社は、以下に記載する取締役会決議内容に基づき、内部統制を具体的に整備するとともに、当社子会社に対しても当社の体制に準じて内部統制システムの整備を行うこととしています。

業務の適正を確保するための体制

- ・ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ） 当社の経営理念、価値観、ビジョン、行動規範を明確にし、徹底を図る。
 - ） コンプライアンス規程を整備し、取締役および使用人が法令・定款および当社の経営理念を順守するためのコンプライアンス体制を構築する。
 - ） コンプライアンス、リスク内部統制担当取締役を長とするRC委員会において、会社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、その徹底を図るための具体的な計画を策定し実行する。
 - ） コンプライアンスに関するリスクの未然防止と早期解決を図るため、内部通報制度を構築する。
 - ） 金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、代表取締役社長を最高責任者とする「金商法内部統制プロジェクト」を設置し、当社および当社連結グループ各社の財務報告に係る内部統制を構築する。
 - ） コンプライアンス・ルールにおいて、反社会的勢力との一切の関係遮断を定め、これを周知する。反社会的勢力による不当要求に毅然とした態度で臨み、社内外の関係者と連携を取り、組織的に対応する。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ） 情報管理規程および情報保管保存規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - ） 上記の文書等の保管の期間は、法令の別段の定めのない限り、情報保管保存規程に定めるところによる。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ） リスクマネジメント方針を定めリスク管理を体系的に規定するリスクマネジメント規程を定める。コンプライアンス、リスク内部統制担当取締役は、リスクマネジメント規程に基づき全社のリスクを統合的に管理し、企業リスク管理、事業リスク管理、部門リスク管理を重層的に行う。
 - ） コンプライアンス、リスク内部統制担当取締役を長とするRC委員会において、当社およびその子会社における統合的なリスクマネジメントを実施する。委員会の活動の概要は、定期的に取締役および監査役に報告する。
 - ） 不測の事態が生じた場合は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ）取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - ）取締役会の前週に取締役ならびに業務執行責任者が出席する経営会議を開催し、業務執行における意思決定を行う。
 - ）代表取締役は、各取締役の職務に応じた責任・権限を明確にすると共に、各取締役間の意思疎通を促進する。各取締役は、職務執行の状況について3ヶ月に一度以上取締役会に報告する。
 - ）取締役および重要な使用人に至る決裁権限基準を定義した稟議規程に基づいて、取締役の職務の執行を適正かつ効率的に行う。
- ・当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ）当社およびその子会社から成る企業集団の経営管理を担当する取締役の責任と権限を明文化し、関係者に徹底する。
 - ）当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社経営統括取締役はグループ会社管理規程等に基づいて、子会社経営の管理・監督を行うものとする。
 - ）取締役は、当社およびその子会社において法令違反その他コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要な事項を発見した場合には、遅滞なく取締役会ならびに監査役に報告する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ）監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、取締役会は監査役と協議のうえ必要に応じて使用人から監査役補助者を指名する。
 - ）上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分等人事権に係る事項の決定には、監査役会の承認を得なければならないものとする。
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ）当社およびその子会社は、監査役に対して取締役会、経営会議その他業務執行状況の報告が行われる重要な会議への出席の機会を提供する。
 - ）当社およびその子会社の取締役、重要な使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役会に報告する。
 - ）当社およびその子会社の取締役は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ）監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
 - ）監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、RC委員会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。
 - ）監査役は内部監査部門と緊密な連携を保つとともに必要に応じて内部監査部門に調査を求める。

) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを利用できる。

4) 内部監査および監査役監査の状況

監査役による監査役監査、内部監査室による内部監査が行われています。

経営の監視については、社外監査役3名を含む合計5名の監査役による監査が有効に機能しており、特に常勤監査役においては、グループ会社の監査を定期的および必要に応じ随時に行うとともに、取締役会ならびに経営会議、経営執行会議に出席し、適宜、妥当性・適法性の観点から意見の表明を行っています。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換の場を、定期的に期初・四半期決算・確定決算で設け、また、必要に応じ随時にコミュニケーションを図っています。

代表取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は、業務監査の一環として、内部統制環境の整備・運用の状況を定期的および日常的に監視し、問題点の指摘・是正勧告を行っています。また、監査役との相互連携については、毎月の監査役会に出席するとともに監査役の定期的な業務監査に同行し支援するなど、定期的および日常的にコミュニケーションを図っています。

なお、社外監査役大越弘孝は税理士資格を有し、また永島建二と金子和也は他社での財務・会計に関する業務経験および社外監査役としての経験を有しており、財務および会計分野における専門的視点から取締役会において意見の表明を行っています。

5) 会計監査の状況

当社では、監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しています。

会計監査人である監査法人保森会計事務所とは、通常の会計監査を受けているほか、会計処理に関する助言・指導を適宜受けています。担当する業務執行社員は渡部逸雄氏、大東幸司氏であり、監査補助者は公認会計士6名が監査業務に携わっています。

6) 社外取締役および社外監査役の状況

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の健全性・透明性の維持・向上を目的として、社外監査役3名を含む合計5名の監査役を選任しています。当社の社外監査役は専門分野における広範な知識および経験に基づき、取締役会および監査役会等において意見の表明を行っており、経営の監査・監督機能は十分機能していると考えています。

社外監査役大越弘孝は財務および会計分野の専門的知識を有しているため、社外監査役としての監査機能を十分に発揮して頂けると考えています。同氏は平成24年3月末時点において、当社株式を1,000株保有していますが、重要性はないものと判断しています。同氏は大越弘孝税理士事務所所長ですが、同氏および同事務所と当社およびグループ会社との間に人的関係、資本的關係、その他利害関係はありません。

社外監査役永島建二は財務および会計分野の専門的知識、他社での財務・会計に関する業務経験および監査経験を有しているため、社外監査役としての監査機能を十分に発揮して頂けると考えています。同氏は平成24年3月末時点において、当社株式を1,000株保有していますが、重要性はないものと判断しています。それ以外に当社およびグループ会社との間に人的関係、資本的關係、取引関係、その他利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる属性等を有していない独立役員です。

社外監査役金子和也は財務および会計分野の専門的知見、他社での財務・会計に関する業務経験および監査経験を有しているため、社外監査役としての監査機能を十分に発揮して頂けると考えています。同氏は当社の「その他の関係会社」である(株)東芝の従業員であり、同社は当社との間に一部取引関係がありますが、当社は利益相反取引等が懸念される場合には法令に従い適法、適切に対処する方針であり、当社独自の公正な経営判断を妨げる要因は発生しないと判断しています。その他、同氏と当社およびグループ会社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定め

ていませんが、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、客観的立場からの監督・監査機能としての役割や、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことなどを総合的に判断して選任しています。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	73	70	2	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	0	2
社外役員	7	7		4

- (注) 1 当社の役員報酬の決定に際しては、当社の業績や各役員の貢献度等を勘案し、取締役会で決議されています。
- 2 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しています。
- 3 使用人兼務取締役はおりません。
- 4 当社は、平成23年6月29日開催の第70回定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しています。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めています。

自己の株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためです。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨、定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

) 銘柄数 : 22

) 貸借対照表計上額の合計額 : 615百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	690,660	265	企業間取引の強化
MS&ADホールディングス(株)	40,405	76	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,074	67	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	134,051	52	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	260,030	35	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	69,778	23	企業間取引の強化
日本無線(株)	43,191	9	企業間取引の強化
京成電鉄(株)	19,911	9	企業間取引の強化
(株)日立製作所	18,852	8	企業間取引の強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000	4	企業間取引の強化
パナソニック(株)	2,884	3	企業間取引の強化
中部日本放送(株)	5,500	2	企業間取引の強化
(株)日立国際電気	484	0	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	690,660	284	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,074	70	企業間取引の強化
MS&ADホールディングス(株)	40,405	68	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	134,051	55	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	260,030	35	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	69,778	21	企業間取引の強化
京成電鉄(株)	21,487	13	企業間取引の強化
(株)日立製作所	20,486	10	企業間取引の強化
日本無線(株)	49,827	9	企業間取引の強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000	5	企業間取引の強化
中部日本放送(株)	5,500	2	企業間取引の強化
パナソニック(株)	2,884	2	企業間取引の強化
(株)日立国際電気	484	0	企業間取引の強化

3) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		39	
連結子会社				
計	42		39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構および企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,325	1 7,079
受取手形及び売掛金	9,912	5 9,235
商品及び製品	2,475	1,571
仕掛品	4,327	4,326
原材料及び貯蔵品	1,418	1,349
その他	359	217
貸倒引当金	96	61
流動資産合計	22,720	23,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,944	1 4,039
減価償却累計額	3,530	2,862
建物（純額）	1,413	1,177
機械装置及び運搬具	4,482	4,268
減価償却累計額	4,265	4,098
機械装置及び運搬具（純額）	217	169
工具、器具及び備品	5,246	5,024
減価償却累計額	4,766	4,680
工具、器具及び備品（純額）	479	344
土地	1 2,540	1 1,591
リース資産	198	254
減価償却累計額	68	115
リース資産（純額）	130	139
建設仮勘定	40	12
有形固定資産合計	4,821	3,434
無形固定資産	408	414
投資その他の資産		
投資有価証券	2 727	2 730
長期貸付金	12	4
その他	208	203
貸倒引当金	117	117
投資その他の資産合計	831	821
固定資産合計	6,061	4,670
資産合計	28,782	28,389

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,991	5,154
短期借入金	1 857	1 850
1年内返済予定の長期借入金	1 437	1 412
1年内償還予定の社債	1 140	1 140
リース債務	52	63
未払法人税等	45	33
賞与引当金	12	139
製品保証引当金	6	7
その他	1,223	5 1,187
流動負債合計	6,767	7,987
固定負債		
社債	1 280	1 140
長期借入金	1 796	1 377
リース債務	113	103
繰延税金負債	1	4
退職給付引当金	15,130	8,273
役員退職慰労引当金	290	-
長期未払金	-	227
固定負債合計	16,612	9,127
負債合計	23,379	17,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	4,493	1,463
自己株式	41	42
株主資本合計	6,835	12,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	8
為替換算調整勘定	1,434	1,526
その他の包括利益累計額合計	1,432	1,517
純資産合計	5,402	11,274
負債純資産合計	28,782	28,389

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	24,380	24,382
売上原価	1, 3 20,227	1, 3 18,886
売上総利益	4,152	5,496
販売費及び一般管理費	2, 3 5,714	2, 3 5,320
営業利益又は営業損失()	1,562	175
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	47	46
不動産賃貸料	38	37
助成金収入	151	95
役員退職慰勞引当金戻入額	-	63
貸倒引当金戻入額	-	27
雑収入	81	42
営業外収益合計	323	318
営業外費用		
支払利息	70	52
為替差損	148	12
雑損失	60	27
営業外費用合計	278	92
経常利益又は経常損失()	1,516	401
特別利益		
固定資産売却益	-	4 460
投資有価証券売却益	1	7
貸倒引当金戻入額	7	-
厚生年金基金代行返上益	-	6,864
特別利益合計	9	7,333
特別損失		
固定資産売却損	0	5 35
減損損失	-	7 174
固定資産除却損	6 13	6 23
投資有価証券評価損	17	-
関係会社株式評価損	15	0
構造改革費用	-	8 1,091
早期割増退職金	-	426
特別損失合計	47	1,751
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,555	5,983
法人税、住民税及び事業税	22	22
過年度法人税等	-	3
法人税等合計	22	26
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,578	5,956
当期純利益又は当期純損失()	1,578	5,956

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,578	5,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	6
為替換算調整勘定	187	91
その他の包括利益合計	264	85
包括利益	1,842	5,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,842	5,871
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,022	10,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,022	10,022
資本剰余金		
当期首残高	1,347	1,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,347	1,347
利益剰余金		
当期首残高	2,914	4,493
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,578	5,956
当期変動額合計	1,578	5,956
当期末残高	4,493	1,463
自己株式		
当期首残高	40	41
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	41	42
株主資本合計		
当期首残高	8,414	6,835
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,578	5,956
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,579	5,956
当期末残高	6,835	12,792

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	6
当期変動額合計	76	6
当期末残高	2	8
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,247	1,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	91
当期変動額合計	187	91
当期末残高	1,434	1,526
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,168	1,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	85
当期変動額合計	264	85
当期末残高	1,432	1,517
純資産合計		
当期首残高	7,246	5,402
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,578	5,956
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	85
当期変動額合計	1,843	5,871
当期末残高	5,402	11,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,555	5,983
減価償却費	713	671
減損損失	-	174
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	33
賞与引当金の増減額(は減少)	128	126
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,195	6,856
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	290
受取利息及び受取配当金	52	51
支払利息	70	52
為替差損益(は益)	56	1
投資有価証券売却損益(は益)	1	7
投資有価証券評価損益(は益)	17	-
関係会社株式評価損	15	0
有形固定資産除却損	12	23
有形固定資産売却損益(は益)	0	425
売上債権の増減額(は増加)	1,692	509
たな卸資産の増減額(は増加)	809	875
早期割増退職金	-	426
仕入債務の増減額(は減少)	1,748	1,369
未払消費税等の増減額(は減少)	121	14
長期未払金の増減額(は減少)	-	227
その他	13	203
小計	621	2,963
利息及び配当金の受取額	52	51
利息の支払額	68	51
法人税等の支払額	20	16
早期割増退職金の支払額	397	426
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055	2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	248	271
有形固定資産の売却による収入	71	1,239
無形固定資産の取得による支出	116	90
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	101	17
定期預金の預入による支出	-	1,190
定期預金の払戻による収入	-	300
貸付けによる支出	5	2
貸付金の回収による収入	3	10
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	192	15

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	392	7
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	480	443
社債の償還による支出	240	140
リース債務の返済による支出	45	57
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	759	649
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	22
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,062	1,863
現金及び現金同等物の期首残高	6,087	4,025
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,025	1 5,889

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 2社

Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.

Ikegami Electronics (Europe) GmbH

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

株式会社テクノイケガミ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株テクノイケガミ他)はそれぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の事業年度と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

当社はその他有価証券については、

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法)

時価のないもの……総平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法によっています。

(ハ)たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)により評価していますが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社においては、定率法を採用しています。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっています。

連結子会社においては、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 2年～80年

機械装置及び運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しています。

(ハ)製品保証引当金

Ikegami Electoronics(Europe)GmbHは特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当連結会計年度の負担額を計上しています。

(ニ)退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法に基づき、池上通信機厚生年金基金の代行部分(過去分)について、平成24年3月1日付で厚生労働大臣から過去分返上について認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44-2項に基づき、当連結会計年度に特別利益として厚生年金基金代行返上益6,864百万円を計上しています。また、代行返上と同時に、池上通信機厚生年金基金のプラスアルファ部分は廃止しています。

(4)のれんの償却方法および償却期間

連結子会社は設立時より当社の100%出資による会社であり、消去差額が生じないためのれんは計上していません。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

(6)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

なお、上記会計基準等および「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」を営業外収益に計上しています。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月29日開催の第70回定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分227百万円については固定負債「長期未払金」に計上しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	300百万円	1,190百万円
建物	877	706
土地	2,234	1,295
計	3,412	3,191

上記に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	850百万円	850百万円
1年内返済予定の長期借入金	380	412
長期借入金	789	377
1年内償還予定の社債	140	140
社債	280	140

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	114百万円	114百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)テクノイケガミ	275百万円	241百万円

4 受取手形割引残高および輸出手形割引残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引残高	200百万円	233百万円
輸出手形割引残高	127	55

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		54百万円
支払手形		748
その他		5

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	259百万円	339百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃荷造費	205百万円	178百万円
広告宣伝費	183	162
給料等人件費	1,876	1,669
減価償却費	299	254
賞与引当金繰入額	4	43
退職給付費用	681	312
研究開発費	583	886

- 3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,032百万円	1,350百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地・建物		460百万円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品		35百万円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	4	3
工具、器具及び備品	7	4
ソフトウェア	1	
建設仮勘定	0	
計	13	23

7 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
東京都大田区	遊休資産	土地・建物

当社グループは、事業所単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供してない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っています。当連結会計年度において、平成21年12月に生産移転・統合により遊休資産となっていた羽田事業所の資産について、譲渡先が決定しました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（174百万円）を減損損失として計上しています。減損損失の内訳は、土地104百万円、建物69百万円です。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡価額をもとに算定しています。

8 構造改革費用

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、需要低迷により業績の急回復が見込めない放送機器事業において、堅実な事業運営を行うべく、構造改革費用を計上しました。その主な内訳は、たな卸資産に係る費用1,009百万円、固定資産に係る費用22百万円、その他人員対策等に係る費用59百万円です。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	17百万円
組替調整額	7
税効果調整前	9
税効果額	3
その他有価証券評価差額金	6

為替換算調整勘定

当期発生額	91
その他の包括利益合計	85

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,857,468			72,857,468

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	246,582	17,999		264,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 17,999株

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,857,468			72,857,468

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	264,581	4,427		269,008

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,427株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,325百万円	7,079百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	300	1,190
現金及び現金同等物	4,025	5,889

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として情報通信機器事業における情報システム機器（工具、器具及び備品）です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置	工具、器具 及び備品等	合計
取得価額相当額	106百万円	221百万円	328百万円
減価償却累計額相当額	81	180	262
期末残高相当額	25	40	65

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置	工具、器具 及び備品等	合計
取得価額相当額	40百万円	86百万円	127百万円
減価償却累計額相当額	30	80	110
期末残高相当額	10	6	17

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	50百万円	12百万円
1年超	18	5
合計	68	17

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	88百万円	51百万円
減価償却費相当額	83	48
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	12百万円	8百万円
1年超	49	40
合計	62	48

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、与信管理規程に従い、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。短期借入金は運転資金、長期借入金および社債は運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、後述の「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引は外国為替管理規程に基づき承認実行され、その管理は為替管理委員会で行っています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,325	4,325	
(2) 受取手形及び売掛金	9,912	9,912	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	578	578	
資産計	14,815	14,815	
(1) 支払手形及び買掛金	3,991	3,991	
(2) 短期借入金	857	857	
(3) 社債(1年以内償還含む)	420	421	1
(4) 長期借入金(1年以内返済含む)	1,233	1,232	1
負債計	6,503	6,503	0
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,079	7,079	
(2) 受取手形及び売掛金	9,235	9,235	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	581	581	
資産計	16,896	16,896	
(1) 支払手形及び買掛金	5,154	5,154	
(2) 短期借入金	850	850	
(3) 社債(1年以内償還含む)	280	281	1
(4) 長期借入金(1年以内返済含む)	789	791	1
負債計	7,074	7,077	2
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 社債

市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクは不変として金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を信用リスクは不変として金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

該当するものではありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式および関連会社株式	
非連結子会社株式	114
(2) その他有価証券	
非上場株式	34
合計	149

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。なお、当連結会計年度において、時価評価されていない非連結子会社株式について15百万円、非上場株式について17百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式および関連会社株式	
非連結子会社株式	114
(2) その他有価証券	
非上場株式	34
合計	149

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。なお、当連結会計年度において、時価評価されていない子会社株式について0百万円の減損処理を行っています。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	4,325
受取手形及び売掛金	9,912
合計	14,237

当連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	7,079
受取手形及び売掛金	9,235
合計	16,315

(注) 4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日) (単位:百万円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	140	140	140			
長期借入金	437	412	317	60	0	4

当連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:百万円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	140	140				
長期借入金	412	317	60	0	0	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	199	155	43
	(2) その他	19	9	10
	小計	219	165	53
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	359	409	50
	(2) その他			
	小計	359	409	50
合計		578	574	3

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	218	166	52
	(2) その他			
	小計	218	166	52
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	363	402	39
	(2) その他			
	小計	363	402	39
合計		581	568	13

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	101	1	
合計	101	1	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他 (投資信託受益証券)	17	7	
合計	17	7	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当するものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けています。

厚生年金基金 昭和45年10月1日に厚生年金基金を設立し、厚生年金基金制度を採用しています。

なお、平成3年4月1日より従来の退職金制度の基本部分を厚生年金基金制度へ移行しています。

退職金制度 退職金支給規定に基づく退職一時金制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

	百万円
イ 退職給付債務	29,778
ロ 年金資産	11,392
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	18,386
ニ 未認識数理計算上の差異	3,255
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	15,130
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	15,130

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

3 退職給付費用に関する事項

	百万円
イ 勤務費用(注)	666
ロ 利息費用	715
ハ 期待運用収益	319
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,232
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,294

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.3%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けていましたが、平成24年3月1日に確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度へ移行しています。

なお、厚生年金基金の代行部分について平成23年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成24年3月1日に過去分返上の認可を受けています。また、代行返上と同時に、池上通信機厚生年金基金のプラスアルファ部分は廃止しています。

2 退職給付債務に関する事項

	百万円
イ 退職給付債務(注1)	18,040
ロ 年金資産(注1)	9,684
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,355
ニ 未認識数理計算上の差異	1,746
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注2)	1,664
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	8,273
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,273

(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、返還予定額(最低責任準備金)を含めて記載しています。

2 厚生年金基金の加算部分に係る予定利率および給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、厚生年金基金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

3 退職給付費用に関する事項

	百万円
イ 勤務費用	530
ロ 利息費用	616
ハ 期待運用収益	337
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	602
ホ 過去勤務債務の費用処理額	435
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	975
ト 厚生年金基金代行部分返上に伴う利益	6,864
チ 計(ヘ+ト)	5,889

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しています。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	594百万円	1,041百万円
賞与引当金	5	53
支払利息	117	61
退職給付引当金	6,158	2,945
繰越欠損金	2,708	3,142
その他	400	205
繰延税金資産小計	9,984	7,449
評価性引当額	9,972	7,434
繰延税金資産合計	12	15
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1	4
その他	12	15
繰延税金負債合計	13	20
繰延税金資産(負債)の純額	1	4

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2%
住民税均等割等		0.4%
評価性引当額		40.7%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.4%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。この税率の変更による影響は僅少です。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では神奈川県に土地建物を有しており、一部を当社の事業用に使用していますが、大部分を関係会社に賃貸しているため賃貸等不動産としています。

平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益(営業外損益処理)は28百万円です。

また、工場移転に伴い東京都に有する土地建物が遊休化したことから賃貸等不動産としています。

これらの結果、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,252	13	1,239	1,181

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
2 当連結会計年度増減額は、減価償却によるものです。
3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基準に、路線価や固定資産税評価額の指標を用いて自社で調整した額です。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社では神奈川県に土地建物を有しており、一部を当社の事業用に使用していますが、大部分を関係会社に賃貸しているため賃貸等不動産としています。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(営業外損益処理)は27百万円です。

これらの結果、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,239	805	434	378

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
2 当連結会計年度の主な増減額は、遊休資産の売却等による減少(623百万円)、遊休資産の減損による減少(174百万円)等です。
3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基準に、路線価や固定資産税評価額の指標を用いて自社で調整した額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジアその他	合計
18,291	2,427	1,176	2,485	24,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	合計
4,206	101	514	4,821

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本放送協会	2,525	情報通信機器

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジアその他	合計
16,960	2,274	1,399	3,747	24,382

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	合計
2,896	84	452	3,434

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本放送協会	3,621	情報通信機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

情報通信機器の単一セグメントとして、174百万円の減損損失を計上しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)東芝	東京都港区	439,901	電気機械器具の製造販売	(被所有)直接 20.2	当社製品の販売	製品の販売	169	売掛金	46

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)東芝	東京都港区	439,901	電気機械器具の製造販売	(被所有)直接 20.2	当社製品の販売	製品の販売	544	売掛金	453

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	74円43銭	155円32銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	5,402	11,274
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,402	11,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	72,592	72,588

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当 期純損失金額()	21円73銭	82円06銭
(算定上の基礎)		
当期純利益または当期純損失()(百万円)	1,578	5,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 ()(百万円)	1,578	5,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,605	72,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
池上通信機(株)	第2回無担保社債	平成21年 3月31日	420 (140)	280 (140)	1.03	なし	平成26年 3月31日
合計			420 (140)	280 (140)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
140	140			

2 当期末首残高および当期末残高の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	857	850	1.77	
1年以内に返済予定の 長期借入金	437	412	2.85	
1年以内に返済予定の リース債務	52	63		
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	796	377	2.87	平成34年9月
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	113	103		平成28年1月
合計	2,257	1,807		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	317	60	0	0
リース債務	51	25	18	5

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,003	7,636	13,733	24,382
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	1,147	1,377	1,216	5,983
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,152	1,388	1,233	5,956
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.88	19.13	16.99	82.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.88	3.25	2.14	99.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,980	2 6,755
受取手形	806	5 311
売掛金	1 9,888	1 9,022
商品及び製品	711	465
仕掛品	4,267	4,305
原材料及び貯蔵品	1,245	1,293
前渡金	107	2
前払費用	28	35
未収入金	110	123
その他	29	21
貸倒引当金	56	27
流動資産合計	21,120	22,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,906	2 3,060
減価償却累計額	2,880	2,225
建物（純額）	1,026	835
機械及び装置	4,479	4,264
減価償却累計額	4,261	4,095
機械及び装置（純額）	217	169
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	3	3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,844	4,647
減価償却累計額	4,436	4,351
工具、器具及び備品（純額）	407	295
土地	2 2,385	2 1,445
リース資産	195	251
減価償却累計額	67	113
リース資産（純額）	128	137
建設仮勘定	40	12
有形固定資産合計	4,206	2,896
無形固定資産		
ソフトウェア	113	335
その他	294	78
無形固定資産合計	408	414

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	612	615
関係会社株式	2,521	566
関係会社出資金	1,496	1,496
従業員に対する長期貸付金	12	4
関係会社長期貸付金	235	493
破産更生債権等	100	100
敷金及び保証金	68	63
その他	35	35
貸倒引当金	118	118
投資その他の資産合計	4,964	3,257
固定資産合計	9,579	6,568
資産合計	30,699	28,878
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,410	3,084
買掛金	1,514	2,041
短期借入金	850	850
1年内返済予定の長期借入金	437	412
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	51	63
未払金	384	352
未払費用	271	403
未払法人税等	45	33
前受金	151	132
預り金	19	65
賞与引当金	12	139
その他	176	111
流動負債合計	6,465	7,830
固定負債		
社債	280	140
長期借入金	796	377
リース債務	113	103
繰延税金負債	1	4
退職給付引当金	15,130	8,273
役員退職慰労引当金	290	-
長期未払金	-	227
固定負債合計	16,612	9,127
負債合計	23,077	16,957

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金		
資本準備金	1,347	1,347
資本剰余金合計	1,347	1,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,708	583
利益剰余金合計	3,708	583
自己株式	41	42
株主資本合計	7,619	11,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	8
評価・換算差額等合計	2	8
純資産合計	7,621	11,920
負債純資産合計	30,699	28,878

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	23,318	22,790
売上原価		
製品期首たな卸高	695	711
当期製品製造原価	³ 19,621	³ 17,736
合計	20,316	18,448
他勘定振替高	0	-
製品期末たな卸高	711	465
売上原価合計	¹ 19,604	¹ 17,982
売上総利益	3,713	4,807
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,821	^{2, 3} 4,573
営業利益又は営業損失()	1,108	233
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	47	46
為替差益	-	22
不動産賃貸料	⁴ 37	⁴ 36
助成金収入	151	95
役員退職慰労引当金戻入額	-	63
貸倒引当金戻入額	-	29
雑収入	56	38
営業外収益合計	303	351
営業外費用		
支払利息	60	46
為替差損	102	-
不動産賃貸原価	⁴ 8	⁴ 8
雑損失	58	22
営業外費用合計	229	77
経常利益又は経常損失()	1,034	507
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 460
投資有価証券売却益	1	7
貸倒引当金戻入額	11	-
厚生年金基金代行返上益	-	6,864
特別利益合計	13	7,333

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 0	6 35
減損損失	-	8 174
固定資産除却損	7 13	7 23
投資有価証券評価損	17	-
関係会社株式評価損	15	1,955
構造改革費用	-	9 910
早期割増退職金	-	426
特別損失合計	46	3,525
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,068	4,315
法人税、住民税及び事業税	20	22
当期純利益又は当期純損失()	1,088	4,292

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,464	57.4	12,033	63.6
労務費		4,675	23.4	3,316	17.5
経費		3,833	19.2	3,574	18.9
(うち外注加工費)		(2,527)	(12.7)	(2,349)	(12.4)
(うち減価償却費)		(379)	(1.9)	(374)	(2.0)
当期総製造費用		19,972	100.0	18,925	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,099		4,267	
合計		24,071		23,192	
他勘定へ振替高	1	183		1,149	
仕掛品期末たな卸高		4,267		4,305	
当期製品製造原価		19,621		17,736	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																				
<p>1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち研究開発費)</td> <td>(27)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	35百万円	(うち研究開発費)	(27)	営業外費用	18	有形固定資産	129	合計	183	<p>1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち研究開発費)</td> <td>(101)</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,149</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	108百万円	(うち研究開発費)	(101)	特別損失	867	有形固定資産	173	合計	1,149
販売費及び一般管理費	35百万円																				
(うち研究開発費)	(27)																				
営業外費用	18																				
有形固定資産	129																				
合計	183																				
販売費及び一般管理費	108百万円																				
(うち研究開発費)	(101)																				
特別損失	867																				
有形固定資産	173																				
合計	1,149																				
<p>2 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっ ています。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,022	10,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,022	10,022
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,347	1,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,347	1,347
資本剰余金合計		
当期首残高	1,347	1,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,347	1,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,620	3,708
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,088	4,292
当期変動額合計	1,088	4,292
当期末残高	3,708	583
利益剰余金合計		
当期首残高	2,620	3,708
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,088	4,292
当期変動額合計	1,088	4,292
当期末残高	3,708	583
自己株式		
当期首残高	40	41
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	41	42
株主資本合計		
当期首残高	8,709	7,619
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,088	4,292
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,089	4,292
当期末残高	7,619	11,912

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	6
当期変動額合計	76	6
当期末残高	2	8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	78	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	6
当期変動額合計	76	6
当期末残高	2	8
純資産合計		
当期首残高	8,788	7,621
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,088	4,292
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	6
当期変動額合計	1,166	4,298
当期末残高	7,621	11,920

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は総平均法)

時価のないもの.....総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により
算定)によっています。

原材料.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方
法により算定)によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法を採用していま
す。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～45年

機械及び装置 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して
います。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しています。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計
上しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)
による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の
一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法に基づき、池上通信機厚生年金基金の代行部分（過去分）について、平成24年3月1日付で厚生労働大臣から過去分返上について認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第44-2項に基づき、当事業年度に特別利益として厚生年金基金代行返上益6,864百万円を計上しています。また、代行返上と同時に、池上通信機厚生年金基金のプラスアルファ部分は廃止しています。

5 ヘッジ会計の方法

(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「不動産賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた66百万円は、「不動産賃貸原価」8百万円、「雑損失」58百万円として組替えています。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

なお、上記会計基準等および「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」を営業外収益に計上しています。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月29日開催の第70回定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、第1四半期会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分227百万円については固定負債「長期未払金」に計上しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,878百万円	1,733百万円

2 担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	300百万円	1,190百万円
建物	877	706
土地	2,234	1,295
計	3,412	3,191

上記に対応する債務額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	850百万円	850百万円
1年内返済予定の長期借入金	380	412
長期借入金	789	377
1年内償還予定の社債	140	140
社債	280	140

3 偶発債務

債務保証

(前事業年度)

次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っています。

被保証人	保証額(百万円)
Ikegami Electronics (Europe) GmbH	86 ^(680千ユーロ) (50千英ポンド)
(株)テクノイケガミ	275

(当事業年度)

次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っています。

被保証人	保証額(百万円)
Ikegami Electronics (Europe) GmbH	76 ^(626千ユーロ) (57千英ポンド)
(株)テクノイケガミ	241

4 受取手形割引残高および輸出手形割引残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引残高	200百万円	233百万円
輸出手形割引残高	127	55

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれていません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		54百万円
支払手形		748
その他		5

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	191百万円	334百万円

2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃荷造費	179百万円	158百万円
広告宣伝費	155	122
給料手当	1,267	1,173
賞与引当金繰入額	4	43
退職給付費用	681	312
役員退職慰労引当金繰入額	20	
減価償却費	258	217
研究開発費	583	886
賃借料	136	127
販売手数料	118	256
諸手数料	411	305

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,032百万円	1,350百万円

4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産賃貸料	37百万円	36百万円
不動産賃貸原価	8	8

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地・建物		460百万円

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	
工具、器具及び備品		35百万円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	15百万円
機械及び装置	4	3
工具、器具及び備品	7	4
建設仮勘定	0	
ソフトウェア	1	
計	13	23

8 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都大田区	遊休資産	土地・建物

当社は、事業所単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っています。当事業年度において、平成21年12月に生産移転・統合により遊休資産となっていた羽田事業所の資産について、譲渡先が決定しました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（174百万円）を減損損失として計上しています。減損損失の内訳は、土地104百万円、建物69百万円です。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡価額をもとに算定しています。

9 構造改革費用

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、需要低迷により業績の急回復が見込めない放送機器事業において、堅実な事業運営を行うべく、構造改革費用を計上しました。その主な内訳は、たな卸資産に係る費用867百万円、固定資産に係る費用22百万円、その他費用20百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	246,582	17,999		264,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 17,999株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264,581	4,427		269,008

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,427株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として情報通信機器事業における情報システム機器（工具、器具及び備品）です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	106百万円	168百万円	28百万円	303百万円
減価償却累計額相当額	81	141	24	247
期末残高相当額	25	27	3	56

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	40百万円	59百万円	3百万円	103百万円
減価償却累計額相当額	30	57	3	91
期末残高相当額	10	2	0	12

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	45百万円	7百万円
1年超	13	5
合計	58	13

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	83百万円	46百万円
減価償却費相当額	79	43
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,521百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式566百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	445百万円	848百万円
賞与引当金	5	53
退職給付引当金	6,158	2,945
関係会社出資金評価損	1,385	1,211
繰越欠損金	1,475	1,886
その他	378	187
繰延税金資産小計	9,848	7,133
評価性引当額	9,848	7,133
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1	4
繰延税金負債合計	1	4
繰延税金資産(負債)の純額	1	4

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3%
住民税均等割等		0.5%
評価性引当額		40.7%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.5%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。この税率の変更による影響は僅少です。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	105円00銭	164円22銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	7,621	11,920
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,621	11,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	72,592	72,588

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当 期純損失金額()	14円99銭	59円14銭
(算定上の基礎)		
当期純利益または当期純損失()(百万円)	1,088	4,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 () (百万円)	1,088	4,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,605	72,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	690,660	284
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,074	70
		MS&ADホールディングス(株)	40,405	68
		(株)横浜銀行	134,051	55
		(株)みずほフィナンシャルグループ	260,030	35
		東亜ディーケーケー(株)	69,778	21
		京成電鉄(株)	21,487	13
		(株)日立製作所	20,486	10
		(株)テレビ神奈川	20,000	10
		千葉テレビ放送(株)	20,000	10
	その他(12銘柄)	363,015	34	
計		1,665,986	615	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,906	14	860 (69)	3,060	2,225	102	835
機械及び装置	4,479	91	306	4,264	4,095	136	169
車両運搬具	3			3	3	0	0
工具、器具及び 備品	4,844	217	414	4,647	4,351	259	295
土地	2,385		939 (104)	1,445			1,445
リース資産	195	56		251	113	46	137
建設仮勘定	40	17	44	12			12
有形固定資産計	15,855	396	2,564 (174)	13,686	10,789	544	2,896
無形固定資産							
ソフトウェア	164	301	2	462	127	76	335
その他	304	14	225	93	15	5	78
無形固定資産計	469	315	228	556	142	81	414
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

ソフトウェア 宇都宮事業所 118百万円
湘南事業所 98百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 遊休(池上羽田) 834百万円
機械及び装置 遊休(池上羽田) 151百万円
宇都宮事業所 95百万円
工具、器具及び備品 遊休(池上羽田) 171百万円
営業本部 163百万円
土地 遊休(羽田) 717百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	175	28		58	145
賞与引当金	12	139	12		139
役員退職慰労引当金	290		227	63	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の業績などを勘案した戻入額です。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	現金	預金						合計
		当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	別段預金	計	
金額(百万円)	11	1,584	168	3,800	1,190	0	6,743	6,755

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
興和(株)	58
(株)第一興商	21
(株)JFCセールスプラン	16
(株)旭電通	11
(株)ナックイメージテクノロジー	10
その他	193
合計	311

(ロ)期日別内訳

期日	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	54	51	40	92	65	5	1	311

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本放送協会	1,432
Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.	642
Ikegami Electronics (Europe)GmbH	608
(株)東芝	453
防衛省	288
その他	5,596
合計	9,022

(ロ)回収および滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 12}$
9,888	23,633	24,500	9,022	73.1	4.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっていますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

事業所	内容	商品及び 製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び 貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
宇都宮事業所	情報通信機器	464	3,014	1,085	4,565
湘南事業所	情報通信機器	1	1,290	207	1,499
合計		465	4,305	1,293	6,064

固定資産

投資その他の資産

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
Ikegami Electronics (Europe)GmbH	1,496
合計	1,496

負債の部

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アヴネットジャパン(株)	162
富士フィルム(株)	145
京成自動車工業(株)	121
(株)ミカミ	100
JFE商事エレクトロニクス(株)	91
その他	2,463
合計	3,084

(ロ)期日別内訳

期日	平成24年 3月	4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	748	591	672	620	451	3,084

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)テクノイケガミ	168
(株)ナックイメージテクノロジー	161
富士フィルム(株)	69
日本航空電子工業(株)	51
(株)ジャムコ	51
その他	1,539
合計	2,041

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	8,355
未認識過去勤務債務	1,664
未認識数理計算上の差異	1,746
合計	8,273

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ikegami.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成22年4月1日 平成23年6月29日
およびその添付書類 (第70期) 至 平成23年3月31日 関東財務局長に提出
ならびに確認書
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類 平成23年6月29日
関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書 平成23年10月12日
関東財務局長に提出
事業年度 第70期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書。
- (4) 四半期報告書 (第71期第1四半期 自 平成23年4月1日 平成23年8月5日
および確認書 至 平成23年6月30日) 関東財務局長に提出
(第71期第2四半期 自 平成23年7月1日 平成23年11月14日
至 平成23年9月30日) 関東財務局長に提出
(第71期第3四半期 自 平成23年10月1日 平成24年2月13日
至 平成23年12月31日) 関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 平成23年7月1日
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書。 関東財務局長に提出
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および 平成24年4月11日
第19号 (財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況 関東財務局長に提出
に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成24年 6 月28日

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 渡 部 逸 雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 東 幸 司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、池上通信機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、池上通信機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成24年6月28日

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。